番号-所属	番号-通番	事 業 名	担当課名
1440010	1	防災士育成支援事業	危機管理課
1440010	2	岐阜市自主防災組織補助金	危機管理課
1440010	3	岐阜市自主防災組織連絡協議会補助金	危機管理課
1440010	4	家具固定器具設置普及促進事業	危機管理課
1440010	5	災害時ケアプラン(個別避難計画)作成業務委託	危機管理課
1440010	6	災害備蓄品整備	危機管理課
1440010	7	帰宅困難者対策	危機管理課
1440010	8	岐阜市総合防災訓練	危機管理課
1440010	9	ぎふ防災マルシェ	危機管理課
1440010	10	北部防災備蓄拠点移転建設事業	危機管理課
1440010	11	避難所用資機材整備事業	危機管理課
1440030	1	岐阜地区交通安全協会補助金	地域安全推進課
1440030	2	岐阜地区暴力団排除連絡協議会補助金	地域安全推進課
1440030	3	岐阜市防犯協会補助金	地域安全推進課
1440030	4	ぎふ犯罪被害者支援センター負担金	地域安全推進課
1440030	5	岐阜羽島地区防犯協会連合会負担金	地域安全推進課
1440030	6	岐阜県暴力追放推進センター負担金	地域安全推進課
1440030	7	岐阜県防犯協会負担金	地域安全推進課
1440030	8	幼児交通安全クラブ育成事業	地域安全推進課
1440030	9	交通安全運動	地域安全推進課
1440030	10	高齢者交通安全事業	地域安全推進課
1440030	11	自転車安全利用啓発事業	地域安全推進課
1440030	12	みんなでつくる”ホッとタウン”プロジェクト	地域安全推進課
1440030	13	客引き行為等の対策事業	地域安全推進課
1440030	14	犯罪被害者等支援事業	地域安全推進課
1440030	15	交通教室管理	地域安全推進課
1440030	16	ニセ電話詐欺被害防止対策事業	地域安全推進課
1440040	1	水防施設保全	水防対策課

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1440010 _ 001

【1.基本情報】

事業名	防災士育成支援事業								
担当部名	危機管理部					担当課名	危機管理課		
実施方法	委託(民間)			補助等の種類			実施主体	防災士研修センター	
開始・終了年度	平成	29	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市地域防災計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		災害時に、「行政」が迅速に応急・復旧対応に従事できるよう、自主防災組織の防災力強化を図り、地域の主体的行動を推進するため、防災についての専門的な知識を持つ『防災士』を育成する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		「防災士資格に必要な専門の研修会」及び「試験」を実施し、『防災士』を育成する。
事業の対象	何を	「資格取得に必須となる専門の研修会」及び「資格試験」を実施
	誰に	原則、自主防災組織より推薦を受けた者　各地域1名
	どのくらい	年1回
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	419	13	428	13	430	13
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	419	13	428	13	430	13

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	2,775	2,790	2,790
決算額(C)	2,775	3,340	2,901
差額(B-C)	0	-550	-111
執行率(C/B)	100%	120%	104%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	3,194	3,768	3,331

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	3,194	3,768	3,331

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	研修会及び試験　実施回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	1	1	1	
実績値	1	1	1	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	地域防災力の向上			
指標	研修会及び試験　合格者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	50	50	50	
実績値	40	49	50	
達成率	80.0%	98.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	災害時の共助を担う自主防災組織に、防災士を配置することで、更なる地域防災力の向上を図ることができる。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	50地域の自主防災組織からの推薦による防災士を育成するには、市が実施した方が効果が高い。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	研修会場に、消防本部の会議室を使用することで、救命講習を実施する消防職員の移動時間の軽減を図っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	各地域に防災士が配置されることで、地域の実情あった防災対策や防災活動が行われる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	全国で激甚化・頻発化する自然災害に対し、少子高齢化社会の中で、災害時に地域の主体的行動を推進し、被害を低減させるために必要な事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	南海トラフ巨大地震などの大規模災害への備えとしても、地域コミュニティにおける人のつながりや活動の充実を図る必要があり、その一つとして、防災士の育成を推進し、地域防災力の強化を図る必要がある。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	36／50	継続	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	災害に強いまちづくりを目指すうえで、地域防災力の向上に資する当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1440010 _ 002

【1.基本情報】

事業名	岐阜市自主防災組織補助金						
担当部名	危機管理部			担当課名	危機管理課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体育成(運営)補助金	実施主体	自主防災組織	
開始・終了年度	平成 13 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市自主防災組織強化対策補助金要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		災害時に、速やかに避難所を開設し、適切に運営するほか、迅速な救出救護を実現するため、現場の要となる「自主防災組織」に対し、責任ある補助金を交付し、各地域における継続した訓練・防災リーダーの育成・資機材の充実を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		各地域の自主防災組織に対し、補助金を交付する。
事業の対象	何を	補助金
	誰に	各地域の自主防災組織
	どのくらい	自主防災組織・・・198,000円＋40円×173,386世帯(R2国調)×地域世帯数/173,386世帯(R2国調) 【防災資機材の購入、防災研修・防災会議に係る経費、防災リーダーの育成・防災啓発、各地域での防災訓練に係る経費等】
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,288	40	1,316	40	1,324	40
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,288	40	1,316	40	1,324	40

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	16,809	16,809	16,809
決算額(C)	16,553	16,540	16,348
差額(B-C)	256	269	461
執行率(C/B)	98%	98%	97%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	17,841	17,856	17,672

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	17,841	17,856	17,672

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	自主防災組織が実施する訓練、研修回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	50	50		50
実績値	53	66		62
達成率	106.0%	132.0%		124.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	地域の特性やに応じた防災対策を柔軟にすすめることができ地域の防災力が向上する。			
指標	地域防災訓練合計参加者		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値(以上)	50,000	39,000		39,000
実績値	23,930	16,270		13,452
達成率	47.9%	41.7%		34.5%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	本市では50地区全てに自主防災組織が設置され、防災訓練に13,452人（令和7年度）が参加するなど地域防災活動は活発化している。災害時の共助の中核を担う自主防災組織の活動を支援し、地域防災力を維持・向上させる必要性は高い。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	共助の中核を担う自主防災組織への活動支援は、市以外では実施できない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	補助金交付に係る管理表をTeamsで共有することによりリアルタイムで把握できるようになり、処理漏れが発生しないように事務ミス防止が図られている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	地域の実情に合った防災活動に対し、資機材整備や防災訓練の活動支援することで、より現実的な災害対応に適した効果を得ている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	5／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	共助の中核を担う自主防災組織の活動を支援する当該事業は、大規模災害発生に備え、地域防災力の向上に直結する事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	地域防災計画において、市が地域の特性に応じた防災資機材の整備に努めることとされている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	31／50	継続	31／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	共助の取り組みが向上することで、災害時に行政は復旧復興業務に注力することができるため、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1440010 _ 003

【1.基本情報】

事業名	岐阜市自主防災組織連絡協議会補助金						
担当部名	危機管理部			担当課名	危機管理課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体育成(運営)補助金	実施主体	自主防災組織	
開始・終了年度	平成 13 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市自主防災組織強化対策補助金要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		災害時に、速やかに避難所を開設し、適切に運営するほか、迅速な救出救護を実現するため、現場の要となる自主防災組織の中核である隊(団)長等で組織される自主防災組織連絡協議会に対し、責任ある補助金を交付し、各地域における継続した訓練・防災リーダーの育成・資機材の充実を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市自主防災組織連絡協議会に対し、補助金を交付する。
事業の対象	何を	補助金
	誰に	岐阜市自主防災組織連絡協議会
	どのくらい	805,000円(活動経費)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,288	40	33	1	33	1
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,288	40	33	1	33	1

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	805	805	805
決算額(C)	805	805	805
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	2,093	838	838

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	2,093	838	838

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	ブロック研修開催数		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	10	10	10	
実績値	4	6	6	
達成率	40.0%	60.0%	60.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	他地域との連携促進			
指標	ブロック研修会参加者		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	1,000	500	500	
実績値	445	251	265	
達成率	44.5%	50.2%	53.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	大規模災害に備え、自主防災組織相互の連絡を密にすることで、災害発生時における地域の災害対応能力の向上を図る必要性が高い。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	自助、共助、公助が連携し、災害に対応するためには、当該事業を市が実施する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	50の地域の自主防災隊（団）長が集まる場において、会議・研修等を実施することは　効率的に各自主防災組織へ情報共有を図ることができる。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	近隣地域同士のブロック研修を実施することで、災害発生時に他地域との連携が図ることができる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	6／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	自主防災組織の育成強化、防災対策に関する調査研究、防災意識の普及高揚を図る事業を支援することで、地域防災力の向上に繋がる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	地域防災計画において、自主防災組織の育成強化が必要とされている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	29／50	継続	28／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	大規模災害時には、連携して臨む必要があり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1440010 _ 004

【1.基本情報】

事業名	家具固定器具設置普及促進事業							
担当部名	危機管理部				担当課名	危機管理課		
実施方法	委託(出資団体)		補助等の種類			実施主体	岐阜市シルバー人材センター	
開始・終了年度	平成	28 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市地域防災計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		地震発生直後の命を守るため、まずは、身近な空間の安全確保として家具固定の実施が必要である。また、過去の災害時においては、65歳以上の高齢者や障がい者の死亡率が高い傾向にあることも踏まえ、特に避難行動要支援者に対する防災対策の強化策として、家具固定器具の設置支援を行う。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		避難行動要支援者を対象に、家具固定を行う際の工賃及び固定器具代について本市で負担する。 ※家具固定器具の取付け作業は、委託業者である「岐阜市シルバー人材センター」が実施する。
事業の対象	何を	居室にある家具2点まで(家電製品は除く)
	誰に	避難行動要支援者(①高齢者(65歳以上)のみの世帯に属する者、②要介護認定者、③身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者)
	どのくらい	A. 事前調査のみ ･･･2,479円 B. 事前調査＋1点取付け ･･･6,461円 C. 事前調査＋2点取付け ･･･9,784円 ※「岐阜市シルバー人材センター」との委託契約金額(複数単価契約:税込)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		R7年度より、対象となる部屋を寝室から居室に拡充した。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	258	8	2,139	65	2,483	75
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	258	8	2,139	65	2,483	75

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	100	3,112	2,700
決算額(C)	26	1,231	2,029
差額(B-C)	74	1,881	671
執行率(C/B)	**26%**	**40%**	**75%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**284**	**3,370**	**4,512**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	284	3,370	4,512

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	申込件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	600	393		300
実績値	7	159		228
達成率	1.2%	40.5%		76.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	人的被害の抑制			
指標	新たに固定された家具の数		単位	点
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	1,200	786		600
実績値	6	266		397
達成率	0.5%	33.8%		66.2%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	近年発生した地震でけがをした人の原因の約30～50%が家具類の転倒・落下・移動によるものである。 過去の大震災において、65歳以上の高齢者の死亡率が約6割、障がい者の死亡率は被災住民全体の死亡率が約2倍となる調査結果もあることから、必要性が高い事業である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	類似事業がないことから、市が実施するほかにない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	事業の効率化を図るため、ロゴフォームでも申請を受けつけている。 進捗管理表を共有し、処理漏れが発生しない取組を実施している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	各種広報の実施により、申請件数・設置件数が大幅に増加し、人的被害の抑制につながった。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	4／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	高齢者など避難行動要支援者を助けることを目的に実施することから、高齢化社会に直接的に結びつく事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	当該事業は、地震発生直後の市民の命を守る取組として、未来のまちづくり構想「命と暮らしを守る防災」に密接に関連している取組である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	32／50	継続	35／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	避難行動要支援者を対象とした命を守る事業であり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1440010 _ 005

【1.基本情報】

事業名	災害時ケアプラン(個別避難計画)作成業務委託							
担当部名	危機管理部				担当課名	危機管理課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	7 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	災害対策基本法	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		避難行動要支援者名簿に掲載されている避難行動要支援者(以下「要支援者」という。)のうち、高齢者や障がいのある人など災害時に特に支援が必要な人について個人ごとに災害時ケアプラン(個別避難計画)(以下「計画」という。)を作成する
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		要支援者の日常生活を支えている介護支援専門員や相談支援専門員などの福祉専門職が参画し、計画作成の必要性が最も高い対象者から作成を進め、要支援者の避難の実効性を確保する
事業の対象	何を	個別避難計画
	誰に	避難行動要支援者
	どのくらい	避難行動要支援者名簿登録者
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	－	－	－	－	3,972	120
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	－	－	－	－	665	50
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	－	－	－	－	0	0
計(A)	－	－	－	－	4,637	170

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	－	－	531
決算額(C)	－	－	515
差額(B-C)	－	－	16
執行率(C/B)	－	－	97%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	－	－	5,152

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	－	－	0
決算額(F)	－	－	0
差額(E-F)	－	－	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	－	－	5,152

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	個別避難計画の作成業務委託契約件数		単位	人数
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	－	－		201
実績値	－	－		87
達成率	－	－		43.3%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	個別避難計画の作成件数が増加			
指標	避難行動要支援者名簿登録者の個別避難計画の作成割合		単位	%
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	－	－		10
実績値	－	－		7
達成率	－	－		70.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	過去の大震災において、65歳以上の高齢者の死亡率が約6割、障がい者の死亡率は被災住民全体の死亡率が約2倍となる調査結果もあることから、必要性が高い事業である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	支援の必要性が高い方については、地域で計画を作成することが難しく専門的な知識も必要なことから、市が実施するほかにない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	事業の効率化を図るため、進捗管理表を共有し、問い合わせ等の対応を複数職員で行うようにしている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	優先度の高い要支援者の個別避難計画作成割合は上昇している （R6:11%→R7:32%）
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	3／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	高齢者など避難行動要支援者を助けることを目的に実施することから、高齢化社会に直接的に結びつく事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	当該事業は、地震発生直後の市民の命を守る取組として、未来のまちづくり構想「命と暮らしを守る防災」に密接に関連している取組である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		－	－／50	－	32／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	避難行動要支援者を対象とした命を守る事業であり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1440010 _ 006

【1.基本情報】

事業名	災害備蓄品整備								
担当部名	危機管理部				担当課名	危機管理課			
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	—		年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市地域防災計画・災害被害想定調査	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		大規模災害時には、一時的に経済活動(流通)が停止することが予想され、また、建物被害などによる避難者が多数発生することとなる。その際、避難生活を良好に保つことは、市の復旧・復興の力につながる重要な施策である。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		災害用備蓄品の整備をし、計画的に管理、更新する。
事業の対象	何を	災害用備蓄品(生活必需品)
	誰に	被災した市民
	どのくらい	小学校、中学校等98か所に災害用備蓄品を配備
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	322	10	329	10	331	10
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	485	48	581	48	638	48
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	807	58	910	58	969	58

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	14,506	13,637	15,979
決算額(C)	12,730	11,802	12,838
差額(B-C)	1,776	1,835	3,141
執行率(C/B)	88%	87%	80%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	13,537	12,712	13,807

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	13,537	12,712	13,807

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	備蓄基準（避難者想定数）		単位	人分
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	39,100	39,100		39,100
実績値	39,100	39,100		39,100
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	災害発生当初に公的備蓄品として避難者に食料や飲料水等を提供			
指標	避難者39,100人分の備蓄率		単位	%
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	100	100		100
実績値	100	100		100
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	南海トラフ巨大地震による岐阜市の被害想定から、避難者に対する備蓄は必要
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	発災直後の3日間については、支援物資が届かないことが想定されることから、市が実施する必要がある
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	1	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	備蓄品の在庫や更新について、職員のエクセル管理から、システムの管理に変更することにより、平時のみではなく発災後必要となる物資の管理が効率化できる
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	令和2年災害被害想定調査及び平成28年熊本地震から避難者数を想定し、支援物資が届くまでの3日分を備蓄
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	今後30年以内に60～90%程度以上の確率で発生する南海トラフ地震などの災害時に発生する避難者に対応する。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	・「いのちと暮らしを守る防災」 避難所の備蓄品、各種資機材等の整備を推進 ・地域防災計画、岐阜市備蓄計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	40／50	継続	40／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	大規模災害発生時に想定される避難者の食料等を確保するため継続する						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1440010 _ 007

【1.基本情報】

事業名	帰宅困難者対策								
担当部名	危機管理部					担当課名	危機管理課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	24	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市地域防災計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		東日本大震災の教訓から、岐阜市においては南海トラフ巨大地震により帰宅困難者が多数発生すると予想されているため、帰宅困難者が発生した場合に必要な支援を実施するため
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		想定している帰宅困難者への対応のため、4,000人分の食糧、飲料水、寝袋、簡易トイレをじゅうろくプラザ等に備蓄し、毎年計画的に更新する
事業の対象	何を	帰宅困難者用備蓄品
	誰に	市内の帰宅困難者
	どのくらい	JR岐阜駅周辺施設に非常食4,000人分
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	61	6	73	6	971	73
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	61	6	73	6	971	73

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	483	530	467
決算額(C)	415	475	352
差額(B-C)	68	55	115
執行率(C/B)	**86%**	**90%**	**75%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	476	**548**	**1,323**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	476	548	1,323

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	備蓄基準（帰宅困難者想定数）		単位	人分
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	4,000	4,000	4,000	
実績値	4,000	4,000	4,000	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	大規模災害時に発生する帰宅困難者の安全を確保し、2次災害を防止する。			
指標	帰宅困難者用備蓄率		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	100	100	100	
実績値	100	100	100	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	南海トラフ巨大地震による岐阜市の被害想定から、帰宅困難者に対する備蓄は必要
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	発災直後の3日間については、支援物資が届かないことが想定されることから、市が実施する必要がある
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	1	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	備蓄品の在庫や更新について、職員のエクセル管理から、システムの管理に変更することにより、平時のみではなく発災後必要となる物資の管理が効率化できる
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	「南海トラフ巨大地震の被害想定項目及び手法の概要～ライフライン被害、交通施設被害、被害額など～（平成25年3月18日）」、主要な都市部について帰宅距離と帰宅困難率から帰宅困難者を算定　帰宅困難率（%）＝（0.0218×外出距離km）×100 帰宅困難者の予測結果（「災害被害想定調査（令和2年度）」より） 7,500人
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点（100%まで） （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	今後30年以内に60～90%程度以上の確率で発生する南海トラフ地震などの災害時に発生する帰宅困難者に対応する。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	・「いのちと暮らしを守る防災」 南海トラフ巨大地震や異常気象による豪雨や洪水など様々な災害の予防や応急対策、復旧の諸活動を円滑に実施できる体制を充実 ・岐阜市帰宅困難者対策マニュアル
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	42／50	継続	40／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	大規模災害発生時に想定される帰宅困難者のための食料等を確保するため継続する						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1440010 _ 008

【1.基本情報】

事業名	岐阜市総合防災訓練								
担当部名	危機管理部					担当課名	危機管理課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	—		年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	災害対策基本法・岐阜市地域防災計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		災害対応力の総合的な向上を図るため、市・防災関係機関が一体となった総合防災訓練を実施する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		災害応急活動における技能の向上、防災関係機関相互の連携協調体制の確立を図り、災害発生時の応急対策の迅速化、的確化を図る。
事業の対象	何を	岐阜市総合訓練
	誰に	各地域自主防災組織、防災関係機関及び岐阜市民
	どのくらい	年1回
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		罹災証明書交付申請に係る関係部局と連携し、窓口の設置、受付等の運営訓練を実施。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	161	5	165	5	166	5
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	161	5	165	5	166	5

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,135	991	990
決算額(C)	217	0	0
差額(B-C)	918	991	990
執行率(C/B)	19%	0%	0%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	378	165	166

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	378	165	166

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	開催回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	1	1	1	
実績値	1	1	1	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	災害に強いまちづくりの構築			
指標	参加人数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	24	50	50	
実績値	24	80	50	
達成率	100.0%	160.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	近年は全国各地で大規模地震や豪雨災害が頻発しており、市民の防災意識の向上や、関係機関との連携強化、避難所運営能力の向上が求められている。 災害発生時には行政による対応だけでなく、関係機関との連携を図ることが重要であることから、本訓練の必要性は高い。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市全体の防災体制の確認や災害対応能力の向上を目的としており、市が主体となって計画・実施する必要があるため、市以外が代替して実施することは困難である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	能登半島地震を踏まえ、訓練の内容を見直し、図上訓練を実施したことで、委託料は発生しなかった。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	訓練の内容を罹災証明書の発行業務にしたことで、参加人数は、目標値に達成した。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	総合防災訓練は、将来の災害リスクに備え、関係機関との連携強化や地域防災力の向上を図るものであり、将来の課題解決に間接的に結びつく事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に掲げるいのちと暮らしを守る防災の実現に資する事業である。南海トラフ巨大地震や集中豪雨等の大規模災害に備え、市、防災関係機関、自主防災組織等が連携した訓練を実施することで、災害の予防、応急対策及び復旧活動を円滑に実施できる体制の充実・強化を図るものであり、市の目指す方向性に合致している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	42／50	継続	42／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	平時より官民連携強化を図り、災害対応をより効果的なものとする必要があり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1440010 _ 009

【1.基本情報】

事業名	ぎふ防災マルシェ							
担当部名	危機管理部				担当課名	危機管理課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	2 年度 ～		年度		根拠法令・関連計画	岐阜市地域防災計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市・防災関係機関・民間企業等が一体となり、イベント等を通じて市民が正しい防災知識と判断を持って行動するとともに、市民の防災意識の向上、自助共助等の必要性の理解に努めるため実施する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		本市と災害時応援協定を締結している行政機関やライフライン事業者、関係団体などの協力を得て、防災に係わる体験・展示ブースや災害用車両の展示、ステージイベント等を行う。
事業の対象	何を	ぎふ防災マルシェ
	誰に	各地域自主防災組織、防災関係機関及び岐阜市民
	どのくらい	年1回
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		岐阜防災フェアの名称を、ぎふ防災マルシェに変更

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	805	25	987	30	2,317	70
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	71	7	0	0	266	20
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	876	32	987	30	2,583	90

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,271	1,271	1,516
決算額(C)	1,229	1,455	1,828
差額(B-C)	42	-184	-312
執行率(C/B)	**97%**	**114%**	**121%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	2,105	**2,442**	**4,411**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	523	1,000	0
差額(E-F)	-523	-1,000	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	1,582	1,442	4,411

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	開催回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	1	1	1	
実績値	1	1	1	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	自助・共助などの防災意識の向上			
指標	参加人数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	7,000	10,000	6,000	
実績値	7,273	5,482	8,807	
達成率	103.9%	54.8%	146.8%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	市民が防災を身近なものとして捉え、防災知識の習得や防災行動のきっかけづくりとなる事業であり、防災意識の向上に寄与するものである。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市が主催することで、防災関係機関や民間企業等との連携を図りながら、信頼性の高い防災情報を市民へ効果的に発信できるため、事業効果が高くなる。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	来場者アンケートについては、LINEを活用することで回答の電子化及び自動集計を行い、集計作業の効率化や事務負担の軽減を図っている。また、紙媒体の削減によるコスト縮減にもつながっている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	アンケートでは、「防災について関心が高まった」「家庭で備蓄を始めたい」などの回答が前年度より上昇しており、防災マルシェへの参加が防災意識の向上や防災行動の実践につながっていることが確認できた。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	日頃からの顔の見える関係作づくりなど、共助の重要性を訴求するには、間接的に結びつく事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市地域防災計画に基づき、市民の防災意識の高揚と防災知識の普及啓発を図る事業である。また、市、防災関係機関、民間事業者等が連携して実施することで、自助・共助・公助の推進と地域防災力の向上を図るものであり、市の防災施策の推進に寄与している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	32／50	継続	34／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	防災の重要性が伝わっていない方に知ってもらうきっかけづくりとして、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1440010 _ 010

【1.基本情報】

事業名	北部防災備蓄拠点移転建設事業								
担当部名	危機管理部					担当課名	危機管理課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	4	年度～	令和	9	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市地域防災計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		地域防災計画に基づき整備している北部防災備蓄拠点は、必要な耐震性を有しておらず、期待する物資輸送の中枢機能を備えていないため、岐阜市北消防署及び消防本部整備工場移転建設事業に併せ、機能を強化のうえ同一場所に合築により、移転整備を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		現北部防災備蓄拠点に備蓄している備蓄品を保管できる規模を有し、国のプッシュ型による支援物資の配送にも対応した施設として約400㎡の防災備蓄拠点を消防本部施設と合築により整備する。
事業の対象	何を	防災備蓄拠点
	誰に	被災した市民
	どのくらい	約400㎡の倉庫
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	322	10	329	10	331	10
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	485	48	581	48	638	48
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	807	58	910	58	969	58

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	2,300	73,300	119,899
決算額(C)	1,428	71,928	118,302
差額(B-C)	872	1,372	1,597
執行率(C/B)	**62%**	**98%**	**99%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**2,235**	**72,838**	**119,271**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	2,235	72,838	119,271

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	想定避難者数		単位	人分
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	39,100	39,100	39,100	
実績値	39,100	39,100	39,100	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	大規模災害時に「必要な時に」、「必要な場所へ」、「必要な量の」支援物資を避難所まで円滑・確実に届けられる。			
指標	北部防災備蓄拠点の建設にむけた業務の完了		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	100	100	100	
実績値	100	100	100	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	避難生活における生活環境の確保のため、必要になる物資の迅速な受入れ、配送が必要になる。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	避難者の生活を支えるための備蓄と、その後の国や民間からの支援物資を適切に受け入れるためには、市が実施する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	災害時に大量の物資が流通するため、効率的に荷捌きができるよう、フォークリフト、ハンドフォークなどの資機材を整備した。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	平常時は、令和2年災害被害想定調査及び平成28年熊本地震から避難者数を想定し、支援物資が届くまでの3日分を備蓄する。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	今後30年以内に80%の確率で発生する南海トラフ地震などの災害時に発生する避難者に対応する。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している ・南海トラフ巨大地震や異常気象による豪雨や洪水など様々な災害の予防や応急対策、復旧の諸活動を円滑に実施できる体制を充実
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		拡充	46／50	継続	44／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	災害時に避難所への支援物資の配送を行うため、物資拠点が必要になる。また、小学校等にある分散備蓄を補完する集中備蓄倉庫として避難者のための備蓄物資を保管するために重要な拠点になっています。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1440010 _ 011

【1.基本情報】

事業名	避難所用資機材整備事業							
担当部名	危機管理部				担当課名	危機管理課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	7 年度 ～		年度		根拠法令・関連計画	岐阜市地域防災計画・災害被害想定調査	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		国の「令和6年能登半島地震に係る災害応急対応の自主点検レポート」や能登半島地震の避難所運営支援を行った職員の意見を基に、能登半島地震において課題となった避難所環境について、改善のために必要な資機材を配備する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		トイレ、食料、パーテーション、簡易ベッドをはじめ、避難生活において必要な物資の備蓄を国の災害対策基本法や防災基本計画に基づいて進める。
事業の対象	何を	避難所用資機材
	誰に	被災した市民
	どのくらい	福祉避難所のコミュニティセンター等8か所に避難所用資機材を配備
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	－	－	－	－	331	10
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	－	－	－	－	638	48
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	－	－	－	－	0	0
計(A)	－	－	－	－	969	58

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	－	－	20,503
決算額(C)	－	－	15,382
差額(B-C)	－	－	5,121
執行率(C/B)	－	－	75%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	－	－	16,351

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	－	－	0
決算額(F)	－	－	0
差額(E-F)	－	－	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	－	－	16,351

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	備蓄基準（避難者想定数）		単位	人分
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	－	－	39,100	
実績値	－	－	39,100	
達成率	－	－	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	福祉避難所のコミュニティセンターにおける避難所環境の改善			
指標	コミュニティセンター想定避難者8か所の資機材備蓄率		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	－	－	100	
実績値	－	－	100	
達成率	－	－	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	南海トラフ地震による岐阜市の被害想定から、避難者に対する備蓄は必要
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	発災後3日間については、支援物資が届かないことが想定されることから、市が実施する必要がある
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	1	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	備蓄品の在庫や更新について、職員のエクセル管理から、システムの管理に変更することにより、平時のみではなく発災後必要となる物資の管理が効率化できる
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	令和2年災害被害想定調査及び平成28年熊本地震から避難者数を想定し、支援物資が届くまでの3日間に使用する資機材を備蓄
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	今後30年以内に60～90%程度以上の確率で発生する南海トラフ地震などの災害時に発生する避難者に対応する。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	・「いのちと暮らしを守る防災」 避難所の備蓄品、各種資機材等の整備を推進 ・地域防災計画、岐阜市備蓄計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		－	－／50	－	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	大規模災害発生時の避難所環境改善に資する資機材を確保するため、継続する						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1440030 _ 001

【1.基本情報】

事業名	岐阜地区交通安全協会補助金						
担当部名	危機管理部			担当課名	地域安全推進課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	岐阜地区交通安全協会	
開始・終了年度	昭和	52	年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	交通安全活動推進団体補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜地区交通安全協会各支部による、地域の実情に合わせた交通安全啓発のため。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		地域で交通安全啓発活動に取組む各地区交通安全協会に対し、事業費の一部を補助する。
事業の対象	何を	団体事業補助金
	誰に	各地区交通安全協会(岐阜羽島地区は柳津、佐波の2支部)
	どのくらい	45,000円×支部数＋世帯数×48円
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	64	2	66	2	66	2
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	64	2	66	2	66	2

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	11,310	11,381	11,453
決算額(C)	11,156	11,010	11,077
差額(B-C)	154	371	376
執行率(C/B)	**99%**	**97%**	**97%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	11,220	**11,076**	**11,143**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	11,220	11,076	11,143

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助金額		単位	千円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	11,310	11,381		11,453
実績値	11,156	11,010		11,077
達成率	98.6%	96.7%		96.7%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	地域における交通安全がさらに推進され、交通事故の防止に繋がる			
指標	交通事故死者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値(以下)	5	5		5
実績値	8	5		7
達成率	40.0%	100.0%		60.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	交通事故死者数について、令和6年の5人から令和7年は7人となり、目標値は未達成。最終的には0人が目標であり、引き続き事業を行う必要性は高い。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	1	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	地域の実情にあった交通安全運動を実施するためには、市単独で実施するよりも、地域住民と警察や市が連携・協力のもと実施する方が効果が高い。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	これまで各54支部が個別に申請していた交付申請を、平成31年度から各地区交通安全協会の単位で申請することとなり、職員の作業負担が大幅に軽減された。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	交通安全運動を実施する交通安全協会の活動に対して、補助金を交付することが、交通事故の死傷者数を減らしているかの相関関係を示すデータは明らかになっていない。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	10／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	各地区の交通安全協会の活動に対する補助をすることで、交通安全運動の推進をしており、市民の安全・安心に結びついている。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	地域の暮らしの安全・安心を確かなものにするため、警察や関係機関との連携を図りながら、まさに、交通安全対策を強化するための事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	28／50	継続	31／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	地域に根差した交通安全の推進には、地域の交通安全団体が必要であり、その団体の活動支援も重要である。そのため引き続き事業を行う必要がある。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1440030 _ 002

【1.基本情報】

事業名	岐阜地区暴力団排除連絡協議会補助金						
担当部名	危機管理部			担当課名	地域安全推進課		
実施方法	補助等		補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	岐阜地区暴力団排除連絡協議会	
開始・終了年度	平成	7 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜地区暴力団排除連絡協議会補助金交付要綱	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		暴力団、暴力団関係者及び暴力的行動をとる者からの、みかじめ料の要求事案を予防、排除及び阻止することにより、不当な要求等を容認しない社会的基盤を確立し、もって暴力団の資金源の枯渇化を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		暴力団等によるみかじめ料要求事案の予防、排除及び阻止などの活動に対して補助する。
事業の対象	何を	団体事業補助金
	誰に	岐阜地区暴力団排除連絡協議会
	どのくらい	270,000円
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	161	5	165	5	166	5
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	161	5	165	5	166	5

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	270	270	270
決算額(C)	270	270	270
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	431	435	436

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	431	435	436

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	地域広報活動		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	12	12	12	
実績値	13	13	15	
達成率	108.3%	108.3%	125.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	暴力団排除に繋がる。			
指標	暴力団検挙件数（県内）		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	260	260	260	
実績値	274	248	208	
達成率	105.4%	95.4%	80.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	暴力団、暴力団関係者及び暴力的行動をとる者からの、みかじめ料の要求事案を予防、排除及び阻止することにより、安全・安心のまちにつながりニーズがある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市暴力団排除条例において、市の責務として暴力団の排除のための活動に取り組む団体との連携及び協力を図りながら、暴力団の排除に関する施策を総合的に推進することとされているため、事業を市が担う必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	メール等を活用することで不在時に対応ができないなどのリスクを減らし、効率化を図っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	暴力団情勢そのもののデータが少なく補助金が暴力団の減少に繋がっていることを示すことは難しい。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	暴力団排除の活動をしている団体への補助であり安全安心のまちづくりに結びついている。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	安全、安心のまちづくりを目指す本市の方向性に合致している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	38／50	継続	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	市の中心市街地にはまだ、暴力団事務所も存在しており、継続して、暴力団排除活動が必要である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1440030 _ 003

【1.基本情報】

事業名	岐阜市防犯協会補助金						
担当部名	危機管理部			担当課名	地域安全推進課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体育成(運営)補助金	実施主体	岐阜市防犯協会	
開始・終了年度	平成 9 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市防犯協会補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		地域及び職域における防犯意識の高揚と自主的な地域安全活動の普及並びに青少年の健全育成を図り、もって安全で住みよい岐阜市の建設に寄与する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市全域を対象とし、防犯意識の高揚を図り、自主的な地域安全活動の普及、青少年の健全な育成活動、悪質商法の被害防止対策活動などに対して補助する。
事業の対象	何を	団体育成(運営)補助金
	誰に	岐阜市防犯協会
	どのくらい	6,000,000円
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		事業の主を占める啓発活動にあたり、効果的な活動となるよう、自転車の盗難防止活動に注力するなどした。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	193	6	197	6	199	6
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	193	6	197	6	199	6

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	6,000	6,000	6,000
決算額(C)	6,000	6,000	6,000
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	6,193	6,197	6,199

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	6,193	6,197	6,199

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助金額		単位	千円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	6,000	6,000		6,000
実績値	6,000	6,000		6,000
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	犯罪の減少			
指標	市内刑法犯認知件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	6,000	6,000		6,000
実績値	3,125	3,069		3,183
達成率	52.1%	51.2%		53.1%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	防犯活動を担う団体の存在は必要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市の防犯関連団体を束ねて活動する目的で組織されている団体支援は、市以外は実施できない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	1	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	効率化の指標とはっきりとした相関関係を示すデータは明らかになっていない。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	補助金額と、アウトカムである刑法犯認知件数とはっきりとした相関関係を示すデータは明らかになっていない。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	6／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	人口減少・高齢化などにより地域課題に自ら取り組む力が不足するのを支えるために必要な事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	地域の暮らしの安全・安心を確かなものにするための、まさに警察や関係機関との連携を図りながら、地域の自主的な防犯活動を促進するための事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	27／50	継続	27／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	地域の安全のためには公的機関のみならず、地域の団体とともに継続的な啓発活動が必要である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1440030 _ 004

【1.基本情報】

事業名	ぎふ犯罪被害者支援センター負担金						
担当部名	危機管理部			担当課名	地域安全推進課		
実施方法	補助等	補助等の種類		加入団体負担金	実施主体	ぎふ犯罪被害者支援センター	
開始・終了年度	平成 25 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	犯罪被害者等基本法・犯罪被害者等基本計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		団体の活動支援を通じて、犯罪被害者保護活動の支援を行う。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		「ぎふ犯罪被害者支援センター」に負担金を支出する。
事業の対象	何を	負担金
	誰に	公益社団法人　ぎふ犯罪被害者支援センター
	どのくらい	402,000円
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	161	5	165	5	166	5
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	161	5	165	5	166	5

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	402	402	402
決算額(C)	402	402	402
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	563	567	568

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	563	567	568

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	負担金額		単位	千円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	402	402		402
実績値	402	402		402
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	負担金が犯罪被害者支援に繋がっている。			
指標	相談受理件数（県内）		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	1,500	1,500		1,500
実績値	1,559	1,665		1,995
達成率	103.9%	111.0%		133.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	犯罪被害者の相談窓口となるぎふ犯罪被害者支援センターへの負担金は必要性がある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市犯罪被害者等支援条例において、市の責務として犯罪被害者等の支援のための施策を実施しなければならないとされており、事業を市が担う必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	メール等を活用することで不在時に対応ができないなどのリスクを減らし、効率化を図っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	犯罪被害の相談窓口としての機能であり、負担金からの効果は不明確である。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	相談窓口として機能しているセンターへの支援は将来的にも必要である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	犯罪被害にいつ誰があうか分からない中、全ての被害者を側面的に支える団体への支援であり、必要性が高い。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	38／50	継続	38／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	犯罪被害者支援の機運は全国的に高まっており、継続して、団体と連携した活動が必要である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1440030 _ 005

【1.基本情報】

事業名	岐阜羽島地区防犯協会連合会負担金						
担当部名	危機管理部			担当課名	地域安全推進課		
実施方法	補助等		補助等の種類	加入団体負担金	実施主体	岐阜羽島地区防犯協会連合会	
開始・終了年度	平成	9 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜羽島地区防犯協会連合会規約	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		地域及び職域における防犯意識の高揚と自主的な地域安全活動の普及並びに少年の健全育成を図り安全で住みよいまちづくりに寄与する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜羽島警察所管内を対象とし、防犯意識の高揚と自主的な地域安全活動の普及、青少年の健全な育成活動、悪質商法の被害防止対策活動などを行う「岐阜羽島地区防犯協会連合会」に負担金を支出する。
事業の対象	何を	負担金
	誰に	岐阜羽島地区防犯協会連合会
	どのくらい	人口1人あたり32円
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		事業の主を占める啓発活動にあたり、効果的な活動となるよう、自転車の盗難防止活動に注力するなどした。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	161	5	165	5	166	5
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	161	5	165	5	166	5

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	430	432	421
決算額(C)	430	432	421
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	591	597	587

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	591	597	587

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助金額	単位	千円

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	430	432	421
実績値	430	432	421
達成率	100.0%	100.0%	100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	犯罪の減少		
指標	柳津町内刑法犯認知件数	単位	件

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値（以上）	330	330	330
実績値	153	117	154
達成率	46.4%	35.5%	46.7%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	防犯活動を担う団体の存在は必要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市柳津地区の防犯関連団体を束ねて活動する目的で組織されている団体支援は、市以外は実施できない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	1	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	効率化の指標とはっきりとした相関関係を示すデータは明らかになっていない。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	補助金額と、アウトカムである刑法犯認知件数とはっきりとした相関関係を示すデータは明らかになっていない。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	5／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	人口減少・高齢化などにより地域課題に自ら取り組む力が不足するのを支えるために必要な事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	地域の暮らしの安全・安心を確かなものにするための、まさに警察や関係機関との連携を図りながら、地域の自主的な防犯活動を促進するための事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	26／50	継続	26／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	地域の安全のためには公的機関のみならず、地域の団体とともに継続的な啓発活動が必要である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1440030 _ 006

【1.基本情報】

事業名	岐阜県暴力追放推進センター負担金						
担当部名	危機管理部			担当課名	地域安全推進課		
実施方法	補助等		補助等の種類	加入団体負担金	実施主体	岐阜県暴力追放推進センター	
開始・終了年度	令和	元 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		暴力団排除については、行政機関のみならず、民間や地域での活動が欠かせず、その推進母体となる同団体の活動に対して、賛助会員として協力していく。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		民間活動における暴力団追放運動の推進母体として行う暴力団排除活動を側面的に支援する。
事業の対象	何を	負担金
	誰に	岐阜県暴力追放推進センター
	どのくらい	2万円×25口＝500，000円
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	193	6	197	6	199	6
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	193	6	197	6	199	6

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	500	500	500
決算額(C)	500	500	500
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	693	697	699

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	693	697	699

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	暴力相談受理件数(県内)		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	1,000	1,000		1,000
実績値	973	938		768
達成率	97.3%	93.8%		76.8%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	暴力団排除に繋がる。			
指標	暴力団検挙件数(県内)		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値(以上)	260	260		260
実績値	274	248		208
達成率	105.4%	95.4%		80.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	暴力団排除については、行政機関のみならず、民間や地域での活動が欠かせず、その推進母体となる同団体の活動に対しての補助金は必要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市暴力団排除条例において、市の責務として暴力団の排除のための活動に取り組む団体との連携及び協力を図りながら、暴力団の排除に関する施策を総合的に推進することとされているため、事業を市が担う必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	メール等を活用することで不在時に対応ができないなどのリスクを減らし、効率化を図っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	暴力団情勢そのもののデータが少なく補助金が暴力団の減少に繋がっていることを示すことは難しい。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	暴力団排除の活動をしている団体への補助であり安全安心のまちづくりに結びついている。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	安全、安心のまちづくりを目指す本市の方向性に合致している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を明記)	
			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を明記)	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	38／50	継続	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	市の中心市街地にはまだ、暴力団事務所も存在しており、継続して、暴力団排除活動が必要である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1440030 _ 007

【1.基本情報】

事業名	岐阜県防犯協会負担金						
担当部名	危機管理部			担当課名	地域安全推進課		
実施方法	補助等	補助等の種類		加入団体負担金	実施主体	岐阜県防犯協会	
開始・終了年度	令和 元 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	—		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		防犯に関する意識高揚を図るため、各種団体との連携を密にし、犯罪のない安全で安心な住みよい社会に寄与する団体に対し、賛助会員として協力していく。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		民間による防犯活動推進母体として行う各種活動を側面的に支援する。
事業の対象	何を	負担金
	誰に	岐阜県防犯協会
	どのくらい	1万円×50口＝500,000円
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		事業の主を占める啓発活動にあたり、効果的な活動となるよう、自転車の盗難防止活動に注力するなどした。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	193	6	197	6	199	6
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	193	6	197	6	199	6

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	500	500	500
決算額(C)	500	500	500
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	693	697	699

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	693	697	699

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	負担金額		単位	千円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	500	500		500
実績値	500	500		500
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	犯罪の減少			
指標	刑法犯認知件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	6,000	6,000		6,000
実績値	3,125	3,069		3,183
達成率	52.1%	51.2%		53.1%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	圏域の防犯活動を束ねる団体の存在は必要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜県の防犯関連団体を束ねて活動する目的で組織されている団体支援は、県内の主要自治体として必要である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	1	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	効率化の指標とはっきりとした相関関係を示すデータは明らかになっていない。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	補助金額と、アウトカムである刑法犯認知件数とはっきりとした相関関係を示すデータは明らかになっていない。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	6／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	人口減少・高齢化などにより地域課題に自ら取り組む力が不足するのを支えるために必要な事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	地域の暮らしの安全・安心を確かなものにするための、まさに警察や関係機関との連携を図りながら、地域の自主的な防犯活動を促進するための事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	25／50	継続	25／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	地域の安全のためには公的機関のみならず、地域の団体とともに継続的な啓発発動が必要である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1440030 _ 008

【1.基本情報】

事業名	幼児交通安全クラブ育成事業							
担当部名	危機管理部				担当課名	地域安全推進課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	46 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市交通安全計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		幼児の交通事故防止
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		各園における交通安全教室、ぞうさんクラブリーダー研修会の開催 ぞうさんワッペン等の配布
事業の対象	何を	交通安全教育・指導・啓発
	誰に	加入クラブの幼児と保護者
	どのくらい	交通安全教室:年2回程度(事業所により異なる)、研修会:年2回
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	4,909	486	5,881	486	6,464	486
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,909	486	5,881	486	6,464	486

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	671	691	781
決算額(C)	567	513	775
差額(B-C)	104	178	6
執行率(C/B)	**85%**	**74%**	**99%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**5,476**	**6,394**	**7,239**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	5,476	6,394	7,239

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	交通教室参加の幼稚園・保育所等		単位	事業所
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	87	87		87
実績値	74	75		75
達成率	85.1%	86.2%		86.2%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	幼児、先生、親の代表に直接交通安全指導を行い、幼児期からの交通安全意識の向上			
指標	交通事故死者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以下）	5	5		5
実績値	8	5		7
達成率	40.0%	100.0%		60.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	交通事故死者数について、令和6年の5人から令和7年は7人となり、目標値は未達成。最終的には0人が目標であり、引き続き事業を行う必要性は高い。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	県や民間事業者では、本市が現在出向いている数の園（所）へ出向き、幼児期からの丁寧な実技指導等を実施するような団体がない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	各園（所）への連絡はメールで実施し、研修会についてもロゴフォームで申請してもらうなど、業務の効率化を図っている。また、研修会当日のオンライン参加も実現している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	当該事業が、交通事故の死傷者数を減らしているかの相関関係を示すデータは明らかになっていない。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	10／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	幼児期への丁寧な交通安全指導は、人口減少の中、子どもの命を守る地道な取り組みであり、本市の誇るべき取組みの一つである。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	幼児期への丁寧な交通安全指導は、子どもファーストを謳う本市の目指すべき方向性と合致している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	32／50	継続	35／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	市民の交通安全意識の醸成については、幼少期からの交通安全教育が重要であり、引き続き事業を行う必要がある。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1440030 _ 009

【1.基本情報】

事業名	交通安全運動							
担当部名	危機管理部				担当課名	地域安全推進課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	46 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市交通安全計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市民の交通安全意識の高揚、岐阜市交通安全推進目標の達成
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市交通安全推進協議会、交通安全功労者表彰、道三まつり・信長まつりにおける交通安全啓発、四季の交通安全運動における啓発、リーフレットの配布等
事業の対象	何を	各種啓発イベント、チラシの配布
	誰に	市民
	どのくらい	上記啓発イベントを年間40～50回(R2、3年度は新型コロナウイルスの影響により大幅減)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,186	130	4,277	130	4,303	130
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	606	60	726	60	798	60
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,792	190	5,003	190	5,101	190

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	639	603	647
決算額(C)	746	542	526
差額(B-C)	-107	61	121
執行率(C/B)	117%	90%	81%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	5,538	5,545	5,627

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	5,538	5,545	5,627

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	各種イベント回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	50	50		50
実績値	84	70		70
達成率	168.0%	140.0%		140.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	自転車の乗車時のヘルメット着用者数の増加			
指標	交通事故死者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以下）	5	5		5
実績値	8	5		7
達成率	40.0%	100.0%		60.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	交通事故死者数について、令和6年の5人から令和7年は7人となり、目標値は未達成。最終的には0人が目標であり、引き続き事業を行う必要性は高い。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	警察等の関係機関と連携・協力をしながら、広く市民に交通安全を推進することは、市民への広報媒体や地域団体と広く繋がっている市の役割である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	関係機関への事務連絡については、必要に応じてどのような連絡手段を使うべきか考慮して行っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	当該事業が、交通事故の死傷者数を減らしているかの相関関係を示すデータは明らかになっていない。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	10／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	人口減少の中、市民一人ひとりの命を守るための交通安全の推進は、本市の実施すべき取組みの一つである。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	地域の暮らしの安全・安心を確かなものにするため、警察や関係機関との連携を図りながら、まさに、交通安全対策を強化するための事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	30／50	継続	33／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	交通事故による死者、負傷者を最終的には0人としていくためには、今後も交通安全意識の高揚を図ることを目的に、引き続き事業を行う必要がある。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1440030 _ 010

【1.基本情報】

事業名	高齢者交通安全事業							
担当部名	危機管理部				担当課名	地域安全推進課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	13 年度 ～		年度		根拠法令・関連計画	岐阜市交通安全計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		高齢者の交通事故防止
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		交通安全出前講座の実施、交通安全出前講座DVDの貸出し、 高齢者等運転免許証自主返納支援事業、啓発用チラシ・反射材の配布
事業の対象	何を	交通安全出前講座
	誰に	老人クラブ等(高齢者)
	どのくらい	年30回程度
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,674	52	1,711	52	1,721	52
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	1,010	100	1,210	100	1,330	100
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,684	152	2,921	152	3,051	152

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	3,900	3,609	3,294
決算額(C)	3,235	2,941	2,966
差額(B-C)	665	668	328
執行率(C/B)	83%	81%	90%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	5,919	5,862	6,017

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	5,919	5,862	6,017

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	交通安全出前講座実施回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	50	50		50
実績値	33	24		33
達成率	66.0%	48.0%		66.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	自転車の乗車時のヘルメット着用者数の増加			
指標	交通事故死者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以下）	5	5		5
実績値	8	5		7
達成率	40.0%	100.0%		60.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	交通事故死者数について、令和6年の5人から令和7年は7人となり、目標値は未達成。最終的には0人が目標であり、引き続き事業を行う必要性は高い。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	県や民間事業者では、本市が現在出向いている数の高齢者団体への出前講座などを実施するような組織がない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	出前講座の申し込みについてもロゴフォームで申請してもらうなど、業務の効率化を図っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	当該事業が、交通事故の死傷者数を減らしているかの相関関係を示すデータは明らかになっていない。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	10／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	高齢者への寸劇等を交えた丁寧な交通安全出前講座は、高齢化が進む中で、高齢者を加害者にも被害者にもさせないための地道な取り組みであり、本市の誇るべき取組みの一つである。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	地域の暮らしの安全・安心を確かなものにするため、警察や関係機関との連携を図りながら、まさに、交通安全対策を強化するための事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	32／50	継続	35／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	本市の交通事故死者数に占める高齢者の割合は依然として高く、高齢者を被害者にも加害者にもさせないため、今後も引き続き事業を行う必要がある。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1440030 _ 011

【1.基本情報】

事業名	自転車安全利用啓発事業							
担当部名	危機管理部				担当課名	地域安全推進課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	19 年度 ～		年度		根拠法令・関連計画	岐阜市交通安全計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		自転車運転による交通事故防止
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		小学生から高齢者に至るまで、警察による自転車教室(実技・講習)の受講者に交通安全運転者証を交付し、自転車利用時の交通安全の意識付けを行う。また、学校全体で自転車利用のルール・マナーの向上に取り組む高等学校等を、自転車安全利用推進校に認定し、関係機関等と連携しながら自転車の安全利用の普及啓発を行う。
事業の対象	何を	自転車安全運転者証
	誰に	小学生から高齢者までの自転車利用者
	どのくらい	年間10,000人
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	386	12	395	12	397	12
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	1,050	104	1,258	104	1,383	104
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,437	116	1,653	116	1,780	116

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	360	480	485
決算額(C)	279	418	429
差額(B-C)	81	62	56
執行率(C/B)	78%	87%	88%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	1,716	2,071	2,209

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	1,716	2,071	2,209

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	運転者証交付者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	3,000	3,000		3,000
実績値	4,716	3,207		3,270
達成率	157.2%	106.9%		109.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	自転車の乗車時のヘルメット着用者数の増加			
指標	交通事故死者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以下）	5	5		5
実績値	8	5		7
達成率	40.0%	100.0%		60.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	交通事故死者数について、令和6年の5人から令和7年は7人となり、目標値は未達成。最終的には0人が目標であり、引き続き事業を行う必要性は高い。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	警察等の関係機関と連携・協力をしながら、広く市民に交通安全を推進することは、市民への広報媒体や地域団体と広く繋がっている市の役割である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	関係機関への事務連絡については、必要に応じてどのような連絡手段を使うべきか考慮して行っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	当該事業が、交通事故の死傷者数を減らしているかの相関関係を示すデータは明らかになっていない。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	10／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	人口減少の中、市民一人ひとりの命を守るための交通安全の推進は、本市の実施すべき取組みの一つである。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	地域の暮らしの安全・安心を確かなものにするため、警察や関係機関との連携を図りながら、まさに、交通安全対策を強化するための事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	30／50	継続	33／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	幅広い世代が自転車を利用しており、自転車を取り巻く環境（道路交通法の改正など）が大きく変化する中で、今後も事故防止に向けて引き続き事業を行う必要がある。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1440030 _ 012

【1.基本情報】

事業名	みんなでつくる"ホッとタウン"プロジェクト					
担当部名	危機管理部			担当課名	地域安全推進課	
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	市民発意の地域安全活動を行う市民団体等
開始・終了年度	平成 15 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市民みんなでつくるホッとタウンプロジェクト助成要綱 岐阜市くらしの安全条例	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		犯罪や交通事故など市民生活に不安を与える要因が増える中、「地域の安全は地域の手で守る」必要があり、公益性の認められる市民発意の地域安全活動に対し、市としても必要な支援を行い、市民と市との協働のもと安全で安心なまちづくりを進める。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市民団体等に対し、防犯灯や防犯カメラの設置費等の補助、活動に必要な物品等の支給、危険個所等を洗い出し、そのデータを地図上に表すために必要となる費用への補助、ボランティア団体のリーダーを育成するための研修を実施する。
事業の対象	何を	防犯や交通安全などの地域安全活動に必要な補助金や物品等の支給、研修会の開催
	誰に	公益性の認められる市民発意の暴力団排除活動を行う市民団体等に
	どのくらい	要綱の規定及び予算の範囲内
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	6,762	210	6,909	210	6,951	210
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	6,762	210	6,909	210	6,951	210

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	15,895	14,728	29,827
決算額(C)	5,168	11,243	16,551
差額(B-C)	10,727	3,485	13,276
執行率(C/B)	**33%**	**76%**	**55%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**11,930**	**18,152**	**23,502**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	11,930	18,152	23,502

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	申請団体		単位	団体
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	114	114		114
実績値	63	46		31
達成率	55.3%	40.4%		27.2%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	犯罪の減少			
指標	市内刑法犯認知件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	6,000	6,000		6,000
実績値	3,125	3,069		3,183
達成率	52.1%	51.2%		53.1%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	助成要望は年々増えており、執行率は年々増加傾向している。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	地域が自ら設置し自ら保守することが理想であるので、助成という手法はあるべき姿と考えられる。かつ地域における必要性を判断できる可能性が高い市が実施することが望ましい。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	1	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	効率化の指標とはっきりとした相関関係を示すデータは明らかになっていない。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	アウトプットである事業の申請団体の増減数が、アウトカムである刑法犯認知件数とはっきりとした相関関係を示すデータは明らかになっていない。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	6／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	人口減少・高齢化などにより地域課題に自ら取り組む力が不足するのを支えるために必要な事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	地域の暮らしの安全・安心を確かなものにするための、まさに警察や関係機関との連携を図りながら、地域の自主的な防犯活動を促進するための事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	25／50	継続	25／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	刑法犯の認知件数については、目標値の6,000件以下を達成しているが、令和7年度は令和5,6年度より件数が増加している。また、不審者等による子どもへの声かけ事案など、事件に至らない案件もあることから、市民団体等が行う地域安全運動を支援する必要がある。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1440030 _ 013

【1.基本情報】

事業名	客引き行為等の対策事業							
担当部名	危機管理部			担当課名	地域安全推進課			
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	令和	2 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市客引き行為等の禁止等に関する条例		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜駅北地区では、客引きが多数存在し、通行の邪魔や声掛け、ごみの放置により、来街者の安全な通行を妨げたり、地域住民の生活環境に影響を及ぼしていた。そこで、公共の場所を安心、安全に通行し、利用できる環境を確保するため、令和3年4月1日から「岐阜市客引き行為等の禁止等に関する条例」を施行し、客引き行為等を禁止した。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		客引き行為等を行うものに対し、指導・勧告・命令を行い、命令違反者に対しては、5万円の過料を科すとともに、氏名等の公表を行う。また、条例の趣旨について、広報するなどして啓発を行う。
事業の対象	何を	指導・勧告・命令・過料・公表
	誰に	条例違反者
	どのくらい	原則週7日巡回する。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	9,660	300	9,870	300	9,930	300
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	14,726	1,458	17,642	1,458	16,160	1,215
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	24,386	1,758	27,512	1,758	26,090	1,515

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	2,593	1,751	953
決算額(C)	408	732	848
差額(B-C)	2,185	1,019	105
執行率(C/B)	**16%**	**42%**	**89%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**24,794**	**28,244**	**26,938**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	750	1,000	1,008
決算額(F)	1,558	1,229	2,850
差額(E-F)	-808	-229	-1,842
執行率(F/E)	**208%**	**123%**	**283%**

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	23,236	27,015	24,088

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	巡回日数		単位	日
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	352	356		356
実績値	352	347		353
達成率	100.0%	97.5%		99.2%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	客引き行為等の減少に繋がる。			
指標	指導等件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	150	150		150
実績値	230	256		287
達成率	153.3%	170.7%		191.3%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	来街者が安全な通行を確保できるために必要な事業である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	条例による禁止区域内での指導等は市にしかできない業務である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	客引き専用の防犯カメラを設置することで効率的に指導をすることができるようになった。実際の指導には指導員の現任が必要となる。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	指導は継続していくことで客引きの数は一定数まで減らした状態を継続できており効果がある。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	今後も指導を続けていくことで安全な通行の確保に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	引き続き客引き指導を行うことで岐阜駅北地区の安全な通行の確保に繋がる。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	37／50	継続	37／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	客引き行為を辞めた者もおり、指導等を実施することは有効である。さらに客引き行為を減少させるには、引き続き対策を継続する必要がある。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1440030 _ 014

【1.基本情報】

事業名	犯罪被害者等支援事業								
担当部名	危機管理部					担当課名	地域安全推進課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	元	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市犯罪被害者等支援条例	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		いつ、誰が被害に巻き込まれるかわからない犯罪被害に対して、その負担を軽減し、平穏な生活を営むことができるようにする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		各種啓発を行うとともに、犯罪被害にあわれた方等の負担を軽減するための一時的な生活資金を支給する。
事業の対象	何を	支援金
	誰に	犯罪にあわれた方等に
	どのくらい	300,000円　遺族支援金、100,000円　重傷病支援金
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,610	50	1,645	50	1,655	50
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,610	50	1,645	50	1,655	50

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,200	800	473
決算額(C)	278	173	73
差額(B-C)	922	627	400
執行率(C/B)	23%	22%	15%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	1,888	1,818	1,728

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	1,888	1,818	1,728

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	犯罪被害者等支援金支給人数	単位	人

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	0	0	0
実績値	2	1	0
達成率	－	－	－

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	犯罪被害に遭われた方の支援に繋がる。		
指標	犯罪被害者等支援金支給金額	単位	千円

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値（以下）	0	0	0
実績値	200	100	0
達成率	0.0%	0.0%	0.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	重症病支援金は、2か月の治療費相当額で、遺族支援金は、葬祭費の一部と1か月分の生活費相当額を支援するもので、犯罪被害による経済的負担を軽減し、日常生活の回復を支援するため必要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市犯罪被害者等支援条例において、市の責務として、関係機関等との適切な役割分担を踏まえて、犯罪被害者等の支援のための施策を実施しなければならないとされているため、事業を市が担う必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	1	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	対面での聞き取りが必要となり効率化は難しい。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	岐阜県犯罪被害者支援センター及び警察と連携を図り、犯罪被害者に対し必要な支援につなげている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	0／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	支援金の支給になり経済的な支援に直接的に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	犯罪にあわれた方に対し、多種多様な相談に応じて心のケアや支援金の支給により経済的負担を軽減するとともに、平穏な生活を営むことを支援することで安心なまちづくりを進める。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	25／50	継続	25／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	犯罪にあわれた方に対し、多種多様な相談に応じて心のケアや支援金の支給により経済的負担を軽減するとともに、平穏な生活を営むことを支援する必要がある。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1440030 _ 015

【1.基本情報】

事業名	交通教室管理							
担当部名	危機管理部				担当課名	地域安全推進課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	51 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市交通安全計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		交通安全実技を通した交通ルール等の習得と交通安全意識の高揚
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		模擬信号機を含む道路コースと自転車を配し、市民が交通ルール等を体験学習できる施設の管理
事業の対象	何を	交通教室施設
	誰に	市民
	どのくらい	主に土・日・祝日
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	322	10	329	10	331	10
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	707	70	847	70	931	70
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,029	80	1,176	80	1,262	80

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,150	1,186	1,273
決算額(C)	1,012	994	1,275
差額(B-C)	138	192	-2
執行率(C/B)	88%	84%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	2,041	2,170	2,537

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	2,041	2,170	2,537

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	施設利用者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	20,000	20,000		20,000
実績値	13,098	13,549		14,788
達成率	65.5%	67.7%		73.9%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	幼児期・学童期から当該交通施設によって、交通ルールやマナーを実践的に学ぶことができる			
指標	交通事故死者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以下）	5	5		5
実績値	8	5		7
達成率	40.0%	100.0%		60.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	交通事故死者数について、令和6年の5人から令和7年は7人となり、目標値は未達成。最終的には0人が目標であり、引き続き事業を行う必要性は高い。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	県内には、本市のような交通教室施設が少なく、子どもが安全に交通安全実技を通して交通ルールを学べるため、交通安全の推進に効果がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	畜産センターの交通教室は指定管理者が、荒田公園交通教室はシルバー人材センターが運営業務を行っており、必要な資料等のやり取りもメール等で行うように心がけている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	当該事業が、交通事故の死傷者数を減らしているかの相関関係を示すデータは明らかになっていない。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	10／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	安全に、実践的に交通ルールを学ぶことは、人口減少の中、子どもの命を守る本市のすべき取組みの一つである。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	幼児期への丁寧な交通安全指導は、子どもファーストを謳う本市の目指すべき方向性と合致している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	32／50	継続	35／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	実技を通じて、交通ルールを学ぶことのできる数少ない施設であり、今後も継続して利用促進をすることが必要である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1440030 _ 016

【1.基本情報】

事業名	ニセ電話詐欺被害防止対策事業						
担当部名	危機管理部			担当課名	地域安全推進課		
実施方法	補助等	補助等の種類		その他補助金	実施主体	高齢者世帯等	
開始・終了年度	平成 27 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	—		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		高齢者世帯を対象に、防犯機能付き電話機等の普及させ、もってニセ電話詐欺被害を防止する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		防犯機能付き電話機等を、高齢者が購入する際に補助金を交付する。
事業の対象	何を	防犯機能付き電話機等購入補助
	誰に	高齢者
	どのくらい	600台
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	5,152	160	5,264	160	5,296	160
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	202	20	242	20	266	20
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	5,354	180	5,506	180	5,562	180

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	3,110	3,110	6,161
決算額(C)	3,110	3,110	3,355
差額(B-C)	0	0	2,806
執行率(C/B)	100%	100%	54%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	8,464	8,616	8,917

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	1,505	1,550	3,080
決算額(F)	1,555	1,550	1,678
差額(E-F)	-50	0	1,402
執行率(F/E)	103%	100%	54%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	6,909	7,066	7,239

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	当該時事業を周知した団体数	単位	団体

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	6	6	6
実績値	6	6	6
達成率	100.0%	100.0%	100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	防犯機能付き電話機等の普及による特殊詐欺被害の防止		
指標	特殊詐欺被害の減少	単位	件数

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値（以上）	50	50	50
実績値	83	93	93
達成率	166.0%	186.0%	186.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	1月末までの応募期間においで、予算枠の半分が埋まったため、一定のニーズはある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	国の補助金も活用した事業であり、市民への距離が近い市が事業を実施することで効果が高くなる。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	補助金申請事務手続きや事務フロー、アンケート回収、啓発手法にデジタル手法を順次導入し、生産性が向上している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	当該事業を団体へ周知することと、特殊詐欺被害の件数については、はっきりとした相関関係を示すデータは明らかになっていない。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	特殊詐欺被害者について、若年層の割合が高まることに伴い、高齢者の占める割合が減少しているものの、被害件数、被害額が過去最高になっている状況から、被害に遭う高齢者は依然と多く、高齢者の被害増加を食い止める意義ある事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	地域の暮らしの安全・安心を確かなものにするための、まさに警察や関係機関との連携を図りながら、地域の自主的な防犯活動を促進するための事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	26／50	継続	36／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	特殊詐欺の被害額・件数ともに年々増加し続けている危機的状況にあるため、その被害状況に合わせた対策を引き続き行っていく必要がある。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1440040 _ 001

【1.基本情報】

事業名	水防施設保全								
担当部名	危機管理部					担当課名	水防対策課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	31	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	水防法	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		水防活動を円滑に行うための水防施設等の機能を維持・管理する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		水防倉庫及び水防団員詰所の改築等による建築工事 長良川防災・健康ステーションの維持管理 陸閘、排水機場等の管理
事業の対象	何を	水災害
	誰に	市民に対して
	どのくらい	被害を最小限に低減する
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,404	261	10,035	305	9,930	300
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	7,608	572
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	8,404	261	10,035	305	17,538	872

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	69,411	59,592	165,602
決算額(C)	54,473	54,080	95,337
差額(B-C)	14,938	5,512	70,265
執行率(C/B)	78%	91%	58%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	62,877	64,115	112,875

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	62,877	64,115	112,875

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	水防施設の機能を維持		単位	件数
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	1	1		1
実績値	1	1		1
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	災害に対して安全なまちである（R7　市民意識調査）			
指標	水防施設の機能を維持		単位	%
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	－	30		46
実績値	－	32		32
達成率	－	107.3%		69.6%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	市民の生命と財産を守る、各地域の水防団が水防活動を行う拠点となる施設の整備及び管理であるため、市民ニーズに合っている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市が所管する施設であるため、市が担う必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	市民の生命と財産を守る、各地域の水防団が水防活動を行う拠点として効果を図っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	水害時の水防活動の拠点とする施設であり有効である。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	水害時の水防活動の拠点とする施設であり有効である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している ・異常気象による豪雨や洪水など様々な災害の予防や応急対策、復旧の諸活動を円滑に実施できる体制の充実
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	46／50	継続	42／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	水害時における水防活動の拠点となる重要な施設であり、地域防災力の要となる水防団員の処遇改善のため、水防倉庫及び水防団員詰所の改築を継続的に推進する。						